

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	2	施策	1
施策名		1 安心できる地域医療の確保		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療整備課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①被災者の健康支援</b> ◇ 避難所, 応急仮設住宅, 在宅の被災住民の健康の保持増進や病気の早期発見等のため, 看護職員による健康相談, 歯科医師等による歯科保健相談, 栄養士による食生活支援, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行う。
	<b>②ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備</b> ◇ 仮設診療所や仮設薬局を整備し, 診療機能を確保する。また, 地域の医療機能の回復を図るため, 沿岸被災市町のまちづくりの方向性と整合させながら, 病院, 診療所, 薬局, 訪問看護ステーションの整備等を推進する。 ◇ 医療従事者の流出防止, 養成・確保に努める。
	<b>③保健・医療・福祉連携の推進</b> ◇ ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため, ICT(情報通信技術)を活用した地域医療連携システムを構築し, 病院, 診療所, 福祉施設, 在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等に努める。 ◇ 周産期医療については, 県内で運用しているセミオープンシステムを充実するとともに, 被災地を含む県全域での情報共有が可能なICT基盤を確立し, 災害時でも安心な周産期医療体制の確保を目指す。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,717,177	9,232,809	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	108箇所 (98.2%) (平成24年度)	107箇所 (97.3%) (平成24年度)	B 99.1%
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80%) (平成22年度)	14箇所 (93.3%) (平成24年度)	12箇所 (80.0%) (平成24年度)	C 0.0%	15箇所 (100%) (平成25年度)
3	県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	0施設 (平成22年度)	11施設 (平成24年度)	0施設 (平成24年度)	C 0.0%	77施設 (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	50.5%	24.2%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」は、目標を下回っているが、沿岸被災市町各地域のまちづくり計画・復興の進捗が本格化しないことなどにより、復旧できない病院を除き、当面の医療機能は確保できている状況にある。</li> <li>・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めていたが、3病院が完了に至らない状況で被災し、平成23年中は復旧対応に終始したが、平成24年度はこのうちの1病院が耐震化を着工しており、残りの2病院についても予算化を行うなど着実に進捗している。</li> <li>・三つ目の指標「県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数」は、ネットワークシステムの整備に時間を要したことから、24年度中の運用開始には至らなかったが、システムはほぼ完成しており、平成25年度の目標は達成可能な状況にある。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この施策について平成24年度県民意識調査結果では、高重視群が84.7%、満足群が50.5%と比較的高く、満足度の「わからない」は25.3%と低いことから、施策「安心できる地域医療の確保」は、県民に概ね理解されていると考えられる。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧補助金の活用を申請した医療機関のうち97.2%が24年3月現在再開を果たしているが、今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援が必要であることから、第2期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。</li> <li>・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、約12万人に上っており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>①被災者の健康支援</b>」では、健康支援事業や食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「<b>②ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備</b>」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、医師等医療系人材確保事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「<b>③保健・医療・福祉連携の推進</b>」では、ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業において、平成24年度中の運用を目指し、事業を担う「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」を設立し、ネットワークの要件定義をおこない具体的なシステム構築作業を進めた。</li> <li>・しかし、運用開始には至らなかったが、システムはほぼ完成しており、平成25年度の目標は達成可能な状況にある。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的医療機関と地域医療の両輪となる民間の病院や診療所の再開・継続には、地域全体の復興が不可欠であるが、各地域の本格的な復興にはまだ時間を要するものと考えられ、この間の医療・福祉の提供体制の在り方の検討が必要である。例えば在宅医療の推進など復興途上の地域の実情にあった地域医療の提供・確保を考える必要がある。</li> <li>・こうした地域の不利な面を補完していく上でも、ICTによる医療福祉情報ネットワークの実現が急がれるところである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の拠点となる病院の復旧・復興に向けた調整を着実に推進し、安心して医療の受けられる体制を各地域において整備する。</li> <li>・民間賃貸住宅に居住する被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。</li> <li>・沿岸部の旧気仙沼・石巻医療圏における医療情報ネットワークシステムの整備を進め医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携等によりカバーできる状況を整備する。</li> </ul>

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

### 目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した病院,有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	105箇所 (95.5%)	108箇所 (98.2%)	110箇所 (100%)	-	
	実績値	0箇所 (0%)	107箇所 (98.2%)	107箇所 (97.3%)	-	-	
	達成率	-	101.9%	99.1%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。</p> <p>・目標年度である平成25年度までの復旧期において、被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づくと想定している。</p> <p>※被災施設数は、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出があった施設数</p>						
実績値の分析	<p>・医療施設のうち開設者である医師が被災により死亡または被災地外へ転居してしまった医療機関を除き、被災した医療施設は仮設や近隣への移転及び建物の修理を行い震災後1年までに9割近く復旧再開を果たしている。残りは中核病院等大規模な施設が残っており、これらの再開については各地域の復興計画の進捗と関連してくるものと考えられる。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

111	
110	
109	
108	
107	
106	
105	
104	
103	
102	
	H22 H23 H24 H25
	<p>---◇--- 目標</p> <p>—■— 実績</p>

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	13箇所 (86.7%)	14箇所 (93.3%)	15箇所 (100%)	-	
	実績値	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	-	-	
	達成率	-	0.0%	0.0%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・県内における災害拠点病院の耐震化は、3病院を残し完了した。このため、復旧期の平成25年までは、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。</p>						
実績値の分析	<p>・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかった。平成24年度にはこのうち1病院の耐震化に着手した。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

16	
14	
12	
10	
8	
6	
4	
2	
0	
	H22 H23 H24 H25
	<p>---◇--- 目標</p> <p>—■— 実績</p>

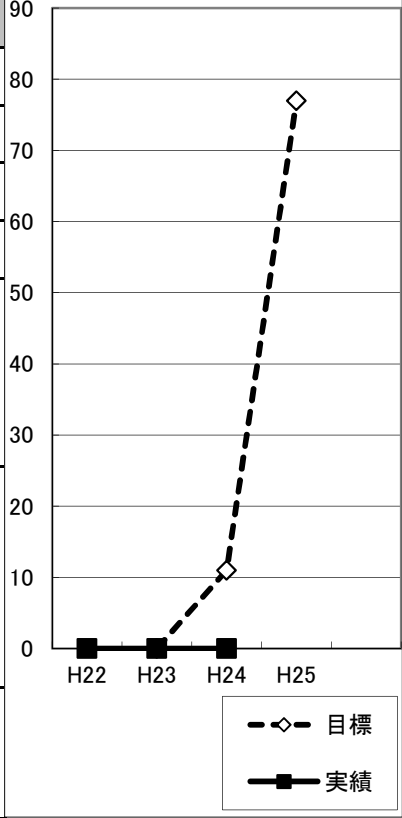
評価対象年度 平成24年度

政策 2 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	90 80 70 60 50 40 30 20 10 0
	県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	0	11	77	-		
	実績値	0	0	0	-	-		
	達成率	-	-	0.0%	-	-		
目標値の設定根拠	<p>・復興計画に盛り込まれた保健・医療・福祉連携の推進を図るため、震災復興推進事業の一つとして取り組まれるICTを活用した医療連携構築事業について、システムに接続する医療機関数を目標指標として設定する。</p> <p>・今回の連携システムは、病院内システムを持つ中核病院間をつなぐものであり、先行地域で実績のあるシステムを活用することなどから、当初の展開予定の地域毎に中核病院と関連病院・施設10施設ずつを当面接続することを目標としている。</p>							
実績値の分析	<p>・震災対応を契機に医療施設間の情報ネットワークによる診療データの共有やバックアップの必要性の認識が高まったことを受け、情報ネットワークの整備にむけた動きが始まっており、平成23年度はシステム運営の母体となる組織が設立され、ネットワークシステムの整備と医療施設の接続を進めている。平成24年度の運用開始を目指したが、システム構築の検討について、各医療機関、関係団体からの意見集約に時間をついやしたことから、システムの構築が遅れたため、開始が平成25年度になる予定である。また、自立的運営のためには、今後一定以上参加施設の確保が必要である。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成24年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.4%	84.7%				
		やや重要		33.3%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.7%	6.5%				
		重要ではない		0.8%					
		分からない		8.9%					
		調査回答者数		1,927					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.6%	50.5%				
		やや満足		41.9%					
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	24.2%				
		不 満		6.3%					
		分からない		25.3%					
		調査回答者数		1,906					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	50.6%	84.3%				
		やや重要		33.7%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.3%				
		重要ではない		0.8%					
		分からない		8.5%					
		調査回答者数		781					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.0%	50.8%				
		やや満足		41.8%					
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	24.1%				
		不 満		6.3%					
		分からない		25.1%					
		調査回答者数		777					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.6%	84.8%				
		やや重要		33.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.0%				
		重要ではない		0.9%					
		分からない		9.2%					
		調査回答者数		1,139					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.3%	50.3%				
		やや満足		42.0%					
		やや不満	不満群 の割合	18.0%	24.2%				
		不 満		6.2%					
		分からない		25.5%					
		調査回答者数		1,122					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	① 01	被災者健康支援会議事業	1,376	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉等の専門家を招へいし、助言を求める。				・本庁における開催(会議, 2回) ・各地域における開催(講義, 15回, 参加者614人)					
	保健福祉部	ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	保健福祉総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	1,376	-				
2	① 02	健康支援事業	122,335	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		・避難所, 応急仮設住宅, 在宅等の被災住民に対して, 健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため, 看護職員による健康相談, 訪問指導等を支援する。				・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し, 調査結果を市町村に提供した。 ・保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や家庭訪問等を行う被災者支援に要する経費を10市町に補助した。 ・(社)宮城県看護協会が行う「まちの保健室」に対し補助した。					
	保健福祉部	1①① 再掲 ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	医療整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	46,545	122,335	-				
3	① 03	食生活支援事業	17,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅の入居者等に対し, 食生活の悪化を予防し, 栄養改善を図るため, 栄養士等による栄養改善等の支援を行う。				・栄養相談会の開催(454回) ・戸別訪問による指導の実施(441日)					
	保健福祉部	ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,165	17,719	-				
4	① 04	歯科口腔保健支援事業	6,670	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅等の入居者に対して, 口腔の健康状態を改善し, 誤嚥性肺炎等を予防するため, 歯科医師, 歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。				・4市4町115か所の集会所等において, 900人以上の住民に対し歯科口腔保健の指導・相談を実施し, 健康状態の改善を図ることができた。					
	保健福祉部	ビジョン 関連: 取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	健康推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,858	6,670	-				

5	緊急	① 05 リハビリテーション支援事業	48,306	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。また、被災者が健康づくり事業を実施するためのリーダー等の養成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団運動指導 712日</li> <li>・リハビリテーション相談会 520日</li> <li>・戸別訪問 644日</li> <li>・被災市町の実施する健康づくりや介護予防事業をリハビリテーション専門職が支援する形の事業として、継続的な実施が求められている。</li> </ul>			
6	緊急	① 06 仮設住宅等感染症予防指導事業	5,548	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	25,559	48,306	-
7	緊急	① 07 被災者特別健診等事業	220,621	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の県民が、自らの健康状態を把握することができるように、市町村が実施する基本健康診査等の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全ての市町村において事業を実施し、受診者数は基本健診で25,879人、詳細健診で21,504人に上り、被災者の健康状態把握及び悪化防止に寄与した。</li> </ul>			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	220,621	-				
8	緊急	① 08 特定健康診査等追加健診支援事業	73,652	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・32市町村においてクレアチニン検査等を実施した。</li> </ul>			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	73,652	-				
9	緊急	① 09 児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	1,015	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食について事後検査を実施し、また、市町村が実施する検査委託経費に対し補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>検査実施(補助対象)施設</li> <li>・県有施設 3施設</li> <li>・市町村施設(私立含む) 12施設</li> </ul>			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,015	-				

年度	緊急	事業名	事業概要	平成24年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
10	② 02	薬局整備事業	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・実施主体となる県薬剤師会における計画等を確認し、調整した。			
		保健福祉部 薬務課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果			
11	② 03	医療施設等災害復旧支援事業	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・医療施設災害復旧事業の対象外となっている民間医療機関の復旧支援として、医療機関・薬局に対して復旧費の補助を実施した。			
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果			
12	② 04	医療施設災害復旧事業	被災した医療機関等の復旧費用を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・震災により被災した医療機関1件の復旧費の補助を実施した。			
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果			
13	② 05	医療施設耐震化事業	災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている2つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。			
		保健福祉部 医療整備課	7①④ 再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果			
14	② 07	大規模災害時医療救護体制整備事業	大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2人派遣した。			
		保健福祉部 医療整備課	7①④ 再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			
15	② 08	救急医療情報センター運営事業	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要な物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・携帯電話からの災害時情報入力機能を追加した。			
		保健福祉部 医療整備課	7①④に再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果			



16	② 09 緊急	精神障害者救急医療体制整備事業	78,997	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。				・通年夜間は精神医療センターが対応し、休日等昼間は25病院の輪番制により2病院ずつ対応を行った。 通年夜間164件(外来96件,入院68件) 休日等昼間124件(外来91件,入院33件)					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	80,673	78,997	-
17	② 10 緊急	医療従事者確保・流出防止支援事業	631,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災地における地域医療の円滑な復興を図るため、被災地医療機関の再建、復旧までの間、当該医療機関に勤務していた医療従事者を雇用する医療機関等に対し財政的支援を行うことにより、地域の医療従事者の流出を防止する。				・求職中の医療従事者を医療の提供や地域の保健指導等のために病院や仮設施設(診療所・薬局等)で雇用する事業に対する委託を行い、約185人の医療従事者の雇用を創出した。					
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	177,331	631,000	-
18	② 11 緊急	宮城県ドクターバンク事業	8,623	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。				・ポスター・パンフを作成・配布するとともに、学会等におけるPR活動を行った。 ・被災地における地域医療の復興に関する関心が高まりを受け多くの問い合わせがあり、2人の医師を採用し県内の自治体病院に配置した。					
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,585	8,623	-
19	② 13	気仙沼地域医療施設復興事業	183,845	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・気仙沼市立病院の移転新築に係る補助をおこなった。					
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	183,845	-
20	② 14	石巻地域医療施設復興事業	386,946	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・石巻赤十字病院の救急医療体制の整備に係る補助を行った。 ・石巻市立病院の新築に係る補助を行った。					
		保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	386,946	-

21	② 15	仙台地域医療施設復興事業	891,749	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・災害拠点病院、高次救急病院の機能強化等に係る補助を行った。			
21	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	891,749	-	
22	② 16	人材確保・養成事業	1,660,941	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。				・全壊した医療機関の再建に向けての医療従事者の流出防止、他県からの支援受入に係る経費に対する助成を行った。 ・修学資金貸付枠を拡充(一般枠10人、東北大学枠5人)するために医師育成機構に貸付原資を基金化した。			
22	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,660,941	-	
23	③ 01	周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)	1,022	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県沿岸部における周産期医療体制に対応するため、南三陸町に助産師外来を設置するとともに、インターネット等を用いて健診データを協力医療機関と共有し、医師の指導が受けられる体制(「南三陸のネット・ゆりかご」)を確立する。				・県北地域(栗原、登米、南三陸)の助産師と保健師が集まり情報交換を通じて現状を認識し、助産師外来を活性化するための会議を1回開催した。 ・産科セミオープンシステムが進んでいる石巻地区において使用する共通診療ノートを増刷した。 各地域の実情に応じた助産師外来を検討する必要があることから、効率性において課題がある。			
23	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果がなかった	課題有	維持	-	523	1,022	-	
24	③ 02	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	2,411,510	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制を構築する。				・「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」が一般社団法人化した。 ・ネットワークの要件定義をおこない具体的なシステム構築作業を進めたが、システム構築の検討について、各医療機関、関係団体からの意見集約に時間を費やしたことからシステム構築が遅れた。また、自立的運営のためには、今後、一定以上の参加施設の確保が必要である。			
24	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	-	6,452	2,411,510	-	
決算(見込)額計			9,232,809								
決算(見込)額計(再掲除き)			7,721,096								